

財務状況把握の結果概要

中国財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
広島県	熊野町

◆基本情報

財政力指数	0.50	標準財政規模(百万円)	5,765
R5.1.1人口(人)	23,485	令和4年度職員数(人)	138
面積(Km ²)	33.76	人口千人当たり職員数(人)	5.9

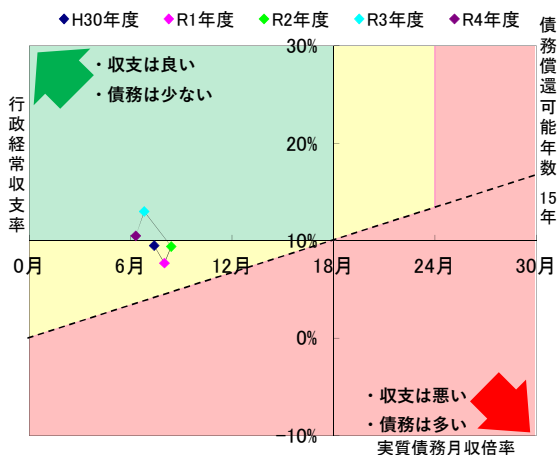
◆国勢調査情報

(単位: 人)

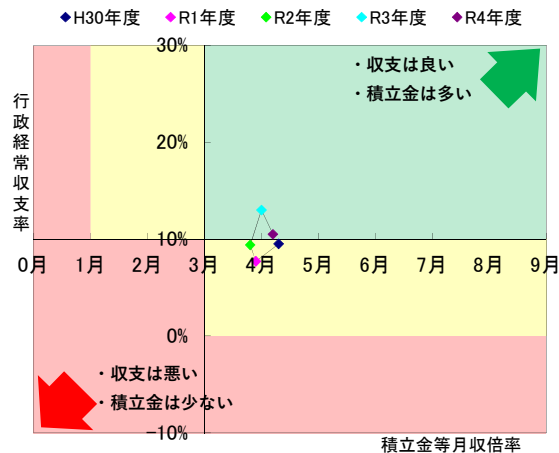
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	24,533	3,447	14.1%	14,551	59.3%	6,534	26.6%	204	1.8%	4,002	36.3%	6,822	61.9%
H27年	23,755	3,150	13.3%	12,713	53.6%	7,874	33.2%	196	1.8%	3,796	35.5%	6,687	62.6%
R2年	22,834	2,889	12.7%	11,794	51.7%	8,151	35.7%	168	1.5%	3,837	35.1%	6,929	63.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	広島県平均		12.6%		58.0%		29.4%		2.7%		26.1%		71.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

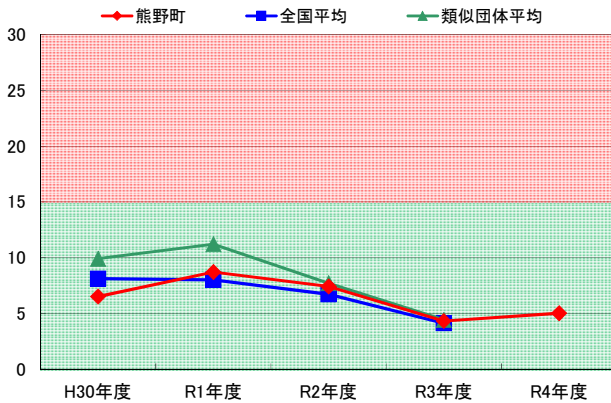
類似団体区分
町村V-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 広島県 平均値
債務償還可能年数	6.5年	8.7年	7.4年	4.3年	5.0年	4.4年	4.1年	5.7年
実質債務月収倍率	7.4月	8.0月	8.4月	6.8月	6.3月	6.5月	6.5月	10.1月
積立金等月収倍率	4.3月	3.9月	3.8月	4.0月	4.2月	4.9月	7.1月	5.5月
行政経常収支率	9.5%	7.7%	9.4%	13.0%	10.5%	12.5%	15.3%	17.2%

※平均値は、いずれもR3年度

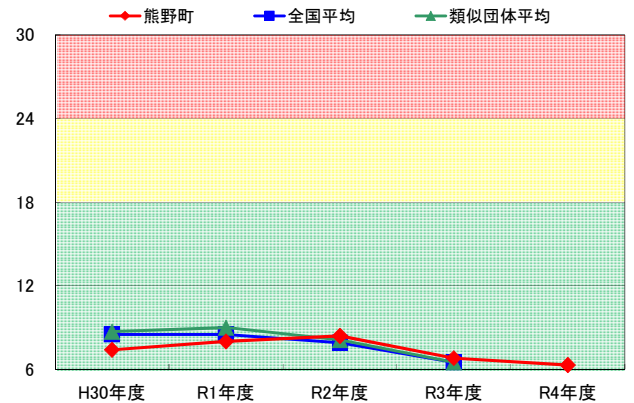
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



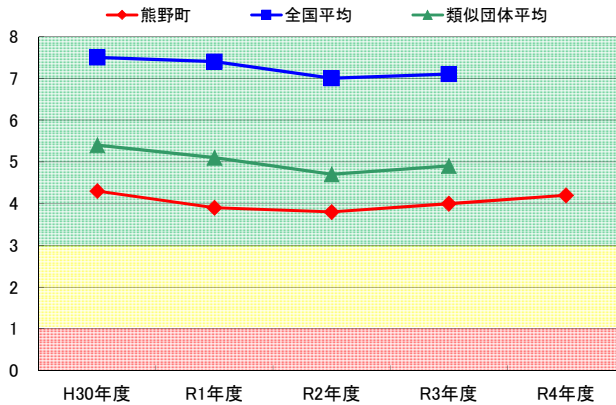
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



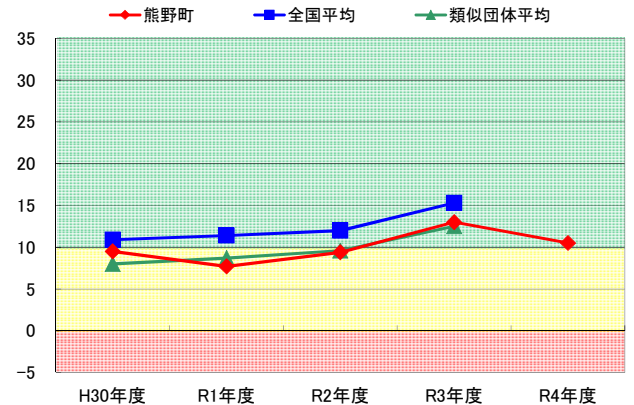
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



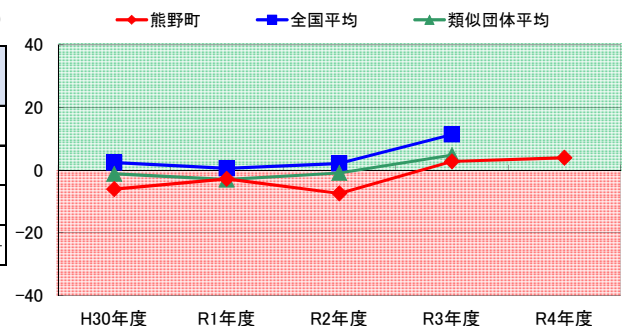
<参考指標>

健全化判断比率	熊野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.56%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.56%	30.00%
実質公債費比率	6.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

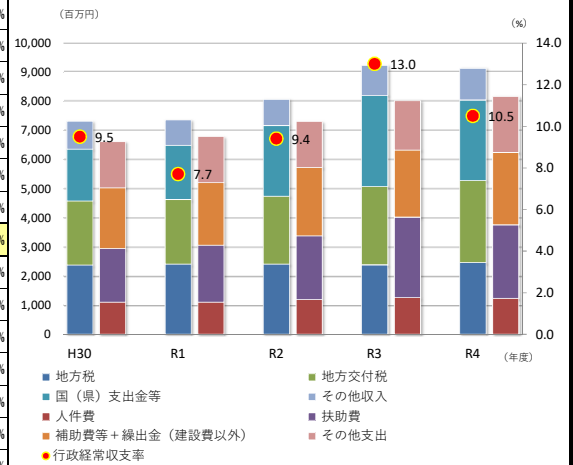
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

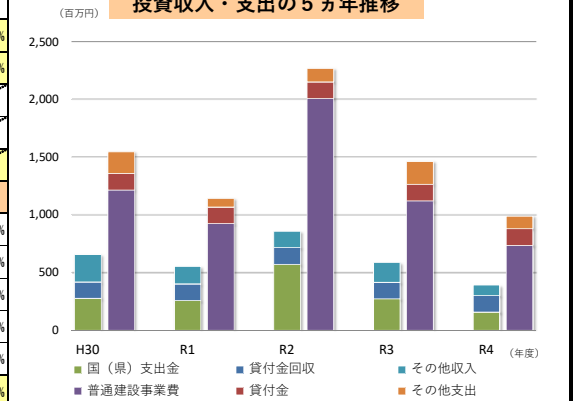
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,381	2,413	2,418	2,385	2,467	27.0%	4,209	35.1%
地方譲与税・交付金	517	533	598	711	671	7.3%	1,033	8.6%
地方交付税	2,200	2,215	2,328	2,687	2,815	30.8%	2,446	20.4%
国(県)支出金等	1,782	1,864	2,425	3,125	2,767	30.3%	3,697	30.9%
分担金及び負担金・寄附金	207	119	97	130	220	2.4%	283	2.4%
使用料・手数料	93	81	70	68	70	0.8%	175	1.5%
事業等収入	136	134	127	127	119	1.3%	134	1.1%
行政経常収入	7,317	7,359	8,064	9,232	9,129	100.0%	11,976	100.0%
人件費	1,105	1,104	1,193	1,257	1,238	13.6%	2,052	17.1%
物件費	1,528	1,529	1,516	1,644	1,870	20.5%	2,178	18.2%
維持補修費	15	12	15	23	25	0.3%	129	1.1%
扶助費	1,850	1,961	2,184	2,771	2,525	27.7%	3,179	26.5%
補助費等	855	899	1,074	1,023	1,490	16.3%	1,719	14.3%
繰出金(建設費以外)	1,219	1,245	1,286	1,277	991	10.9%	1,147	9.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	48 (-)	42 (-)	34 (-)	29 (-)	26 (-)	0.3%	43 (0)	0.4%
行政経常支出	6,621	6,792	7,302	8,024	8,165	89.4%	10,447	87.2%
行政経常収支	696	567	762	1,208	964	10.6%	1,529	12.8%
特別収入	234	522	2,617	80	61		163	
特別支出	692	825	2,746	165	55		70	
行政収支(A)	238	265	633	1,124	970		1,622	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	275	258	572	271	157	40.4%	385	45.5%
分担金及び負担金・寄附金	0	3	4	2	3	0.9%	150	17.7%
財産売却収入	1	1	66	120	30	7.8%	33	3.8%
貸付金回収	143	143	143	143	143	36.7%	36	4.2%
基金取崩	237	149	73	49	56	14.2%	244	28.8%
投資収入	656	553	857	586	390	100.0%	848	100.0%
普通建設事業費	1,215	923	2,008	1,121	735	188.6%	1,487	175.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	11	1.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	57	6.8%
貸付金	143	143	143	143	143	36.7%	34	4.1%
基金積立	189	73	116	198	110	28.2%	443	52.3%
投資支出	1,547	1,138	2,267	1,462	987	253.5%	2,033	239.8%
投資収支	▲891	▲585	▲1,410	▲876	▲598	▲153.5%	▲1,185	▲139.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,313 (335)	765 (268)	1,467 (262)	739 (246)	407 (-)	100.0%	1,078 (429)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,313	765	1,467	739	407	100.0%	1,078	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	592 (327)	604 (323)	567 (319)	613 (340)	695 (340)	170.7%	982 (437)	91.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	592	604	567	613	695	170.7%	982	91.1%
財務収支	721	161	900	126	▲288	▲70.7%	96	8.9%
収支合計	68	▲160	123	374	85		533	
償還後行政収支(A-B)	▲354	▲339	66	511	275		640	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,554 (7,207)	4,951 (7,368)	5,685 (8,268)	5,288 (8,395)	4,862 (8,107)		6,277 (10,930)	
積立金等残高	2,653	2,418	2,584	3,106	3,245		4,925	

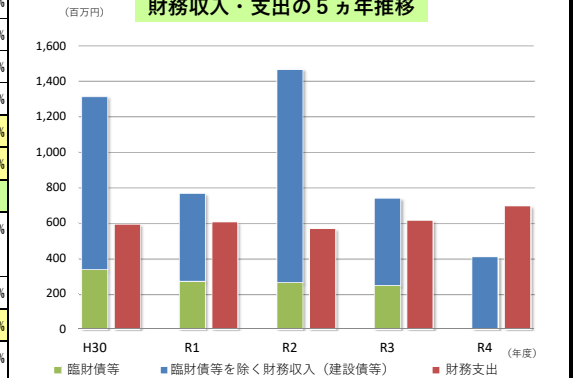
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



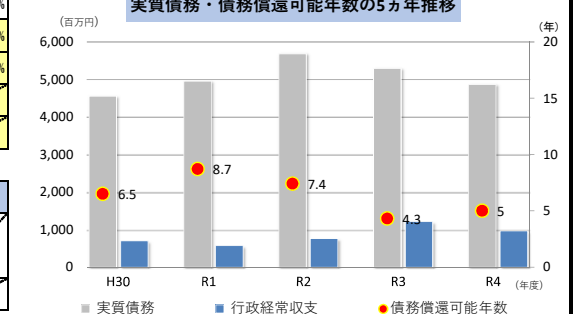
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

- 〔 下記の(1)により債務高水準の状況にはない。
 下記の(2)により収支低水準の状況にはない。 〕

(1) スtock面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、診断年度である令和4年度では6.3月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務の水準は留意すべき状況にはない。

（全国平均は6.5月、類似団体平均は6.5月 ※全国平均、類似団体平均は令和3年度平均値。以下同じ。）

(2) フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率は、診断年度である令和4年度では10.5%と当方の診断基準（10%）以上となっていることから、償還原資の獲得状況は留意すべき状況にはない。

（全国平均は15.3%、類似団体平均は12.5%）

なお、債務償還可能年数は、診断年度である令和4年度では5.0年と当方の診断基準（15年）を下回っている。

（全国平均は4.1年、類似団体平均は4.4年）

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、以下のことから、留意すべき状況にはないと考えられる。

- 〔 下記の(1)により積立低水準の状況にはない。
 下記の(2)により収支低水準の状況にはない。 〕

(1) スtock面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、診断年度である令和4年度では4.2月と当方の診断基準（3ヶ月）以上となっていることから、資金繰り余力としての積立金等の水準は留意すべき状況にはない。

（全国平均は7.1月、類似団体平均は4.9月）

なお、行政経常収支率は、診断年度である令和4年度では10.5%と当方の診断基準（10%）以上となっている。

（全国平均は15.3%、類似団体平均は12.5%）

(2) フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記、「1. 債務償還能力について」「(2)フロー面」のとおり、経常的な資金繰りの余裕度は留意すべき状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	6.6年	11.0年	10.1年	8.3年	9.5年	6.5年	8.7年	7.4年	4.3年	5.0年	4.4年
実質債務月収倍率	6.7月	6.3月	6.1月	6.2月	6.6月	7.4月	8.0月	8.4月	6.8月	6.3月	6.5月
積立金等月収倍率	5.6月	5.5月	5.2月	5.0月	4.6月	4.3月	3.9月	3.8月	4.0月	4.2月	4.9月
行政経常収支率	8.3%	4.7%	5.0%	6.2%	5.7%	9.5%	7.7%	9.4%	13.0%	10.5%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

① 収支の状況について

貴町の行政経常収支率は、診断年度である令和4年度において10.5%と当方の診断基準である10%以上となっていることから、留意すべき状況にはないと考えられる（全国平均は15.3%、類似団体平均は12.5%）。

また、直近の5年間については、令和元年度及び令和4年度において、前年度と比較してそれぞれ低下（悪化）している。

これは、令和元年度において、幼児教育無償化に係る児童福祉費の増加に伴い扶助費が増加したこと、また令和4年度において、新型コロナウイルス感染症対策関連の国（県）支出金等の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策とした熊野町地域経済応援クーポン券事業に係る委託料等の物件費が増加したことが、要因であると考えられる。

② 実質債務残高の状況について

貴町の実質債務月収倍率は、直近の5年間については、平成30年度の7.4月から診断年度である令和4年度において6.3月と低下（改善）しており、当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、留意すべき状況にはないと考えられる（全国平均は6.5月、類似団体平均は6.5月）。

これは、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業や災害予防事業等により実質債務が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の国（県）支出金等の増加など行政経常収入が増えたことが、要因であると考えられる。

なお、こうした状況のなか、貴町の債務償還可能年数は、診断年度である令和4年度において5.0年と、当方の診断基準である15年を下回っていることから、留意すべき状況にはないと考えられる（全国平均は4.1月、類似団体平均は4.4月）。

<実質債務等の推移状況>

（単位：月、百万円）

年 度	H30	R1	R2	R3	R4	H30→R4 増減
実質債務月収倍率(月) a/(b/12)	7.4	8.0	8.4	6.8	6.3	▲1.1
債務償還可能年数(年) a/c	6.5	8.7	7.4	4.3	5.0	▲1.5
a 実質債務(①+②-③)	4,554	4,951	5,685	5,288	4,862	+308
b 行政経常収入	7,317	7,359	8,064	9,232	9,129	+1,812
c 行政経常収支	696	567	762	1,208	964	+268
地方債現在高(①)	7,207	7,368	8,268	8,395	8,107	+900
(地方債新規発行額)	1,313	765	1,467	739	407	▲906
(地方債元金償還額)	592	604	567	613	695	+103
有利子負債相当額(②)	0	0	0	0	0	—
積立金等残高(③)	2,653	2,418	2,584	3,106	3,245	+592
うち財政調整基金	1,413	1,231	1,302	1,527	1,757	+344

(2) 今後の見通し

○ 収支計画

- ・ 収支計画名: 熊野町財政推計
- ・ 策定年度: 令和4年度(令和4年10月)
- ・ 計画期間: 令和4年度～令和8年度(5年間)

本収支計画は令和3年度決算を基準に策定されたものであるが、財務状況把握にあたっては、令和4年度の数値は決算見込値に、令和5年度の数値は当初予算値に補正予算を加味したものに置き換えている。一方で、令和6年度から令和8年度(計画最終年度)は財政推計を策定した当初の計画値であることから、実態に即した財務4指標の算定が困難なため、ヒアリングにて今後の財政見通しを確認した。

(ア) ストック面の見通し

科目	令和8年度の見通し (令和4年度との比較)	備考
地方債現在高	増加	筆の里工房周辺整備事業に伴う公共事業等債の借入れなどにより増加する見通し。
積立金等残高	減少	収支不足のため、財政調整基金を取り崩すことなどにより減少する見通し。
実質債務	増加	地方債現在高が増加する中、収支不足のため財政調整基金を取り崩すことなどにより積立金等残高が減少することから、実質債務は増加する見通し。

(イ) フロー面の見通し

科目	令和8年度の見通し (令和4年度との比較)	備考
行政経常収入	減少	新型コロナウイルス感染症関連の国(県)支出金等の減少などにより減少する見通し。
行政経常支出	減少	社会保障関連等の繰出金などが増加するものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る扶助費や物件費の減少などにより減少する見通し。
行政経常収支	減少	行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることにより、行政経常収支は減少する見通し。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

① 今後の財政運営について

貴町の財政状況をみると、令和4年度(診断年度)における行政経常収入に対する地方交付税及び国(県)支出金等の割合(61.1%)が、類似団体平均(令和3年度:51.3%)比で9.8ポイント高く、依存財源の比重が大きくなっている。

貴町は、「第6次熊野町総合計画」(令和3年3月策定)において、このまま人口減少が進行した場合、税収減や空き家対策コストの増加などが予想され厳しい財政状態が続くとしており、また、貴町の財政推計によれば、投資的経費や公債費の増加に伴い収支不足となることから、財政調整基金からの繰入金も、令和4年度(診断年度)から令和8年度(計画最終年度)までの累計で約10億円生じる見通しとなっている。

こうした状況に対応するため、貴町は、人口減少や少子高齢化、核家族化に伴うニーズの多様化への対策として、子育て世代の住宅取得者に対する補助金の支給や移住体験の場を設けるといった、税収増につながる定住・移住を促進する取組を行っている。さらに、子育て環境の整備を図るため、令和2年4月から「くまの版ネウボラ(※)」を設置し、妊娠から出産、子育てに係る切れ目のない支援体制を構築するとともに、町内にある保育園・認定こども園に対して町独自の給付金を交付する事業等を行っており、全国的に少子化が進む中、これらの施策によって、人口減少の抑制に一定の成果をあげている。

これらの取組は継続して行うこととしているが、取組の実効性が確保されるよう成果の検証・評価を行うとともに、上記総合計画や令和4年2月に策定された「第6次熊野町行政改革大綱」に沿って、新たな財源確保や事業見直しにより収支の均衡を図るなど、今後とも健全な財政運営に努めることが望まれる。

(※)町内2か所(くまの・こども夢プラザ及び熊野町子育て支援センター)を拠点に、保健師、保育士の専門職を配置することで、子育てに関するあらゆる相談にワンストップで対応するほか、医療機関等、地域の関係機関との連携体制を整備するなど、サポート体制の拡充や産前・産後ケア等の事業を行う。

② “熊野ブランド”を活用した自主財源確保の取組について

貴町は、日本を代表する伝統産業の一つである「熊野筆」の生産地であり、「熊野筆」は世界に誇るブランドとして、文化・芸術、教育、美容など様々な分野において重用されている。このため貴町は、観光交流拠点である筆の里工場の機能を高める事業に取り組んでおり、町内外からの利用者の増大によって賑わいを創出し、交流人口・観光人口の増加や地域経済の活性化につなげることを目指している。

また、“熊野ブランド”を活用した事例として、令和元年11月に「友好都市協定」を締結した三重県熊野市と伝統工芸の「技」を融合した「八咫鳥(やたがらす)」シリーズを共同開発し、双方の特産品等をセットにしたふるさと納税の返礼品として取り扱うなど、“熊野ブランド”の向上に取り組んでいる。

厳しさを増す財政見通しであることを踏まえ、こうした地域の特色や資源を生かした自主財源の確保・拡充に今後も取り組むことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国（県）支出金等 国庫支出金	特別定額給付金給付事業費補助金2,380,700千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
2	行政特別収入その他	特別定額給付金給付事業費補助金2,380,700千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	補助費等その他	特別定額給付金給付事業費2,380,700千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政特別支出その他	特別定額給付金給付事業費2,380,700千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後	差引
債務償還可能年数（年）	令和2年度	7.4	7.4	—
実質債務月収倍率（月）	令和2年度	6.5	8.4	1.9
積立金等月収倍率（月）	令和2年度	2.9	3.8	0.9
行政経常収支率（％）	令和2年度	7.2	9.4	2.2